

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/5/31	2023/6/16	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	30,887.88	33,706.08	33,772.76	2023/6/16	21,710.00	2020/7/31
NYダウ	ドル	33,147.25	32,908.27	34,299.12	36,952.65	2022/1/5	24,971.03	2020/6/26
円/ドル	円	131.12	139.34	141.82	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米ハイテク株の堅調や、日銀が緩和的な金融政策の維持を決定したことを受けて上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,440.91円(+4.47%)、TOPIXが+76.04ポイント(+3.42%)となり、米ハイテク株の堅調や、日銀が緩和的な金融政策の維持を決定したことを受けて上昇しました。業種別でみると、輸送用機器、卸売業、証券・商品先物取引業などの30業種が上昇した一方、海運業、電気・ガス業、水産・農林業の3業種が下落しました。週初12日は、先々週末の米国株市場が自動車株やハイテク株を中心に主要3指数揃って小幅上昇したことを好感し、上昇して始まりました。その後も米ハイテク株の堅調が続いたことや、13日に発表された5月の米CPI(消費者物価指数)の伸び鈍化を受け、FRB(米連邦準備理事会)が13-14日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げを見送るとの見方が一層強まったことなどから続伸しました。週後半15日は、FRBがFOMCでの利上げを見送った一方で、政策金利見通しでは今後の追加利上げを示唆したことから小幅下落しましたが、週末16日は、日銀金融政策決定会合において現行の緩和的な金融政策の維持が決定されたことを受けて反発し、およそ33年ぶりの高値を更新して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月20日	Tue	米国	住宅着工件数	5月	1,401千件
6月21日	Wed	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨	4月27-28日開催分	
		米国	パウエルFRB議長、議会証言(21日:下院、22日:上院)		
6月22日	Thu	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	6月	▲17.4
		英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
		米国	景気先行指標総合指数	5月	▲0.6%
		米国	中古住宅販売件数	5月	4,280千件
6月23日	Fri	日本	CPI(除生鮮/前年比)	5月	+3.4%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	6月	44.8
		欧州	ユーロ圏サービスマネジメントPMI	6月	55.1
		米国	製造業PMI	6月	48.4
		米国	サービスマネジメントPMI	6月	54.9

決算発表予定 他 海外 決算発表 : 6/20 フェックス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米金融政策への不透明感や高値警戒感が意識され、やや弱含む～

今週の日本株市場は、米金融政策への不透明感や高値警戒感が意識され、やや弱含むと予想しています。先週のFOMCでは参加者が予想する23年末のFFレート水準(中央値)について、年内に2回の利上げが示唆されるなど市場が予想していた以上にタカ派的な内容となりました。一方、市場ではこれらに対する懐疑的な見方が強く、FOMC後も年内の利上げ織り込みは1回弱程度に留まっており、現時点(6/19)では両者の見方は乖離しています。今週はパウエルFRB議長による上下院での議会証言などFRB高官による発言機会が多く予定されており、これらが総じてタカ派的な内容となれば市場の利上げ織り込みがFOMC参加者の見通しに近づく可能性があるかとみています。係る状況下で、追加利上げに伴い米景気の減速懸念やバリュエーション面での割高さが意識されることで米国株が調整地合いに転じれば、これまでハイペースで上昇し高値警戒感が意識されている日本株も連れ安する可能性があるかとみています。また、21日の国会会期末に向けて高まった衆議院の解散・総選挙への期待が後退したことも一旦の材料出尽くしとの評価から日本株の下押し材料に働くとみず。ただし、日本株はインバウンドの回復など経済正常化への期待があることや日米の金融政策スタンスの差から為替が円安気味で推移するとの期待がサポート材料となり、下値余地は限定的とみず。その他の注目材料として、日本では23日にCPI、米国では20日の住宅着工件数、23日の製造業/サービス業PMI、欧州では22日のユーロ圏消費者信頼感指数、23日の製造業/サービス業PMI、英国では22日のBOE金融政策委員会などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。